

# 平成元年度 の決算状況

## 超大型の好決算

# 一般会計の収入は51億、支出は47億

12月の町議会で平成元年度の決算が承認されました。これは、皆さんの生活に密接なつながりをもつ12000町民の家計簿でもあります。そこで、これから皆さんから納めていただいた税金や国・県からの補助金などが、いくら入りどう使われたのかをみてみましょう。

### 概要

## 4億4、766万円の黒字決算

町の台所は決して裕福ではありませんが、平成元年度も限られたお金を有効に使い、いろいろな事業を行ってきました。

平成元年度の町の一般会計予算は、収入(町に入ってくるお金)が51億3897万円、支出(町が使ったお金)が46億9131万円となり差引4億4766万円の黒字決算となりました。これは前年度と比べてみると、収入は18億6388万円、支出は17億5110万円も増えています。

このような町の決算は金額が大きすぎて、とてもわかりにくいと思います。そこで、平成元年度末日の世帯数(3153戸)で割ってみると、一世帯あたりの収入が163万円、支出が約149万円となる計算になり、約14万円を次年度の生活に充てることのできるようになります。

一般の家庭でも、収入のほとんどを食費に充ててしまいい余暇を楽しむなどの文化的な生活をするためのお金がなければ、良い家計とはいえません。

町の家計も全く同じで、健全な財政運営をしているのかどうかの指標となるものに、経常収支比率というものがありません。この経常収支比率(注1)は前年度の67・1%より2・8%減少し、64・3%と好転しました。また、公債費比率(注2)(一般家庭でいえばローンの支払い代金が収入に占める割合)も前年度の6・7%から6・5%へ減少しています。

### 収入の特徴

## 伸びの少ない町税

町税は、固定資産税(土地や建物にかかる税金)が順調な伸びを示しましたが、税制度が変わり電気税がなくなつたために、前年度と比べると1・3%の増加にとどまりました。町税は、町の財政運営の基礎ですので、これからも公平な課税と徴収を心がけて

## 地方交付税が伸びる

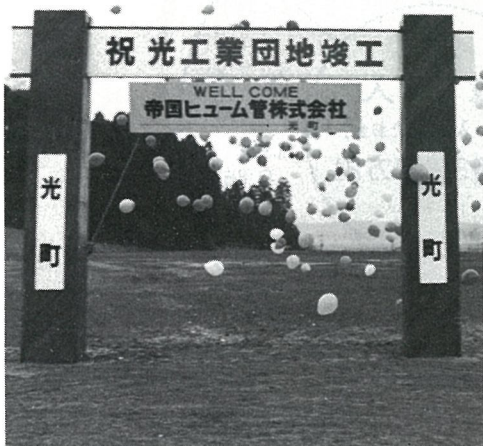
地方交付税(所得税などの国税の一定割合が地方公共団体へ交付されるもの)は、ブームを呼んだふるさと創生1億円が盛り込まれたことなどにより、前年度に比べて15%増加の13億9、863万円となりました。

## 財産収入は15億

ひかり工業団地用地(約47、600㎡)をテイヒュー株

式会社へ、約14億9000万円で売却しました。テイヒュー株式会社は、固定資産税額の増加が見込まれるだけでなく、多大な経済効果をもたらすことが予想されます。

注1 経常収支比率とは、町の財政状況の弾力性を測定する比率として使われ、職員の給与・福祉関係による費用・町が借りているお金等に対する一般財源がどの程度あてられているかをみるものです。  
注2 公債費比率とは、町がお金を借りた際の元金と利子に要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいいます。



テイヒュー(株)に売却したひかり工業団地